

4. 社会科学部・総合政策学部

1) 教務部関係

本年度は、1984年に創設された社会科学部が2002年に総合政策学部に変更してから3年目を迎え、基本的には1～3年生は総合政策学部生、4年生のみが社会科学部生という構成となった。3年生以上の課程において両学部生が共存することになった関係上、社会科学部生が総合政策学部生に割り当てられた専門基礎科目および専門発展科目を受講する場合は、「自由科目」として履修できるように配慮した。その結果、3年生以上の過程において、総合政策学部生と社会科学部生との履修上の格差は概ね解消できたと考える。

本学部では専門分野は、2年次までに様々な専門共通科目を履修し、2年次秋学期からの基礎演習と3年次以降のコース選択という形で決定される。すでに昨年度総合政策学部生の多くは基礎演習の履修を済ませており、本年度3年生に進級することでコース選択を行っている。本学部におけるコースは、社会科学部時代の3コース（「国際政経」「経営情報」「法律行政」、ただし「法律行政」は総合政策学部の発足にあわせて「法律政治」に名称変更された）に、「環境福祉」を加えた4コースが設置されている。「環境福祉」コースの設置は、本学が医療系学部から発足し総合大学へと発展したという経緯と、同じ八王子キャンパス内に保健学部を擁するという利点を最大限に生かしつつ、近年の学生のニーズを考慮した結果である。幸い、この分野に関する学生の関心は高く、昨年度も多くの学生が「環境福祉」コース所属の基礎演習を志願した。

学生のコースへの関心を表す基本的データとして、本年度における基礎演習の第1志願ならびに合格状況を示すと以下ようになる。新4セメスター学生総428名中、「国際政経」コースの基礎演習を第1志望とした学生は計48名、同じく「経営情報」コースは96名、「法律政治」コースは91名、環境福祉は74名となっている。第1志望の段階では学生の関心がやや環境福祉に偏重していたが、基礎演習では選抜試験の後、2次募集、3次募集を行い是正した。その結果、最終的に基礎演習に合格した学生の分布は、「国際政経」コースが61名、「経営情報」コースは98名、「法律政治」コースは85名、「環境福祉」は40名となった。参考までに基礎演習の履修率は66.4%であり、少人数教育を重視する本学としては、学生の基礎演習ならびにゼミナールへの履修率の向上のため、対策を講じているところである。

その一環として、本学部ではプレゼミナールを抜本的な改革に着手した。プレゼミナールとは1年生（1セメスター生と2セメスター生）を対象に専任および客員教員のすべてが担当する少人数の演習であり、基礎演習およびゼミナールの準備のための社会科学の基礎学習を目的として運営されてきた。それまでプレゼミナールへの学生への振り分けは概ね機械的に行われてきたが、本年度は学生の関心を考慮し、事前に1セメスター対象の学生に4コースの学問分野に関する説明を行った上でアンケートをとり、学生が希望のコースに配属されたプレゼミナールを履修できるようにした。また2セメスターでは、4コースを細分化することで早い段階で学生の専門分野への関心を引き出すよう配慮した。例えば、「国際政経」コースは「国際政治」と「国際経済」に分割した上で学生のアンケートをとり、各々の分野で学生の報告を中心にプレゼミナールを運営するという方式を採用入れた。さらに、2セメスター終了時には、学生にプレゼミナールでの学習成果を総括するレポートを提出させ、すべてのプレゼミナールのレポートをまとめた小冊子を作成し、学生に配布することにした。なお、本年度、本学部は社会科学部創設から20周年という節目にあたり、専任・客員教員のすべてが執筆した『社会のしくみ』を発刊し、主にプレゼミナールで利用されていることも付け加えておく。

その他、昨年度に引き続き、学生の関心と評価を授業に反映させる一環として、授業評価アンケートを実施した。その結果は、専任教員は原則的に全員につきレーダーチャート化された上、本学のホームページにも掲載されている。教務部は授業の質的向上のため授業評価アンケートが有効であると判断し、学生の関心と評価がより適切に授業にフィードバックされるよう、アンケートの内容等について再検討を行っている。

なお、(表)に総合政策学部・社会科学部のカリキュラムを示した。

総合政策学部カリキュラム

< 専門科目 >

[専門共通科目]							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
総論	合	政	策	論		4	28単位以上
国論	際	関	係	論		2	
国際	情	勢	分	論		2	
日本	本	経	済	論		2	
金融	融	財	政	論		2	
経済	済	政	策	論		2	
経会	営	学	総	論		4	
情報	処	理	概	論		4	
憲法	法	総	各	論		4	
民法	権	法	約	論		2	
物契	事	法	概	論		2	
刑日	本	政	治	論		2	
日日	本	行	政	論		2	
社社	本	保	障	法		4	
社社	会	福	祉	法		2	
社環	会	福	祉	学		2	
地境	域	福	社	学		2	
地	社	経	会	学		2	
インターネット	タ	ネ	ト	論		2	
イキ	リ	ッ	情	論		2	
キ	ア	開	報	論		2	
比	文	演	発	論		4	
基	化	演	化	論		2	
	礎			習		2	

〔コース別開講科目〕

基本科目

〔専門基本科目〕(国際政経コース)					単位数			備考
授業科目の名称					必修	選択	自由	
国	際	政	治	学		2		20単位以上
国	際	政	治	史		2		
比	較	政	治	学		2		
外	交	政	策	論		2		
安	全	保	障	論		2		
日	本	外	交	論		2		
ア	メ	リ	外	交		2		
中	国	外	交	論		2		
世	界	経	済	論		2		
国	際	経	易	論		2		
国	際	金	融	論		2		
国	際	投	資	論		2		
経	済	開	発	論		2		
国	際	協	力	論		2		
資	源	政	策	論		2		
国	際	経	営	論		2		

〔専門基本科目〕(経営情報コース)					単位数			備考
授業科目の名称					必修	選択	自由	
経	営	情	報	論		2		20単位以上
経	営	情	報	シ		2		
日	本	経	営	論		2		
経	営	管	理	論		2		
経	営	戦	略	論		2		
戦	略	マ	ネ	ジ		2		
人	材	マ	ネ	ジ		2		
組	織	マ	ネ	ジ		2		
e	コ	マ	ネ	ジ		2		
マ	ケ	テ	ィ	ン		2		
会	計	務	学	原		2		
財	務	会	会	計		2		
管	理	会	計	論		2		
会	計	デ	ィ	ス		2		
会	計	ス	ク	ロ		2		
情	報	処	理	論		2		

4. 社会科学部・総合政策学部

[専門基本科目] (法律行政コース)					
授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
物 債 不 家 相 会 民 刑 労 行 政 公 政 立	権	法	総	論	20単位以上
	権	法	論	論	
	法	行	為	法	
		族		法	
		統		法	
		社		法	
	事	訴	訟	法	
	法		総	論	
	働	基	準	法	
		政		学	
		政		論	
	策	過	程	論	
	共	選	択	論	
	治	組	織	論	
法	過	程	論		

[専門基本科目] (環境福祉コース)					
授業科目の名称		単位数			備考
		必修	選択	自由	
環 環 環 社 社 公 現 医 労 保 人 環 産 国	境	科	学	2	20単位以上
	境	法	論	2	
	ア	セ	メン	ト	
	境	政	策	論	
	会	保	障	論	
	社	社	障	論	
	会	福	政	策	
	的	扶	助	論	
	公	家	族	法	
	現	事		論	
	医	衛	生	法	
	労	働		規	
	保	険	学	概	
	人	類	生	態	
環	境	保	健		
産	業	保	健		
国	際	保	健		

発展科目

[専門発展科目](A 群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
現代アメリカ政治論		2		各群合わせて 36単位 以上
現代ヨーロッパ政治論		2		
現代ロシア政治論		2		
現代中国政治論		2		
現代東アジア政治論		2		
現代中東政治論		2		
国際機構論		2		
国際紛争処理論		2		
エネルギー戦略論		2		

[専門発展科目](B 群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
国際マクロ経済学		2		各群合わせて 36単位 以上
日本通商政策論		2		
アメリカ経済論		2		
ヨーロッパ経済論		2		
アジア経済論		2		
開発政策論		2		

[専門発展科目](C 群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
原価計算論		2		各群合わせて 36単位 以上
監査制度論		2		
企業取引法		2		
有価証券法		2		
電子商取引法		2		
税法		4		
税法各論		2		
税務会計論		2		

[専門発展科目](D 群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
日本経営史		2		各群合わせて 36単位 以上
欧米経営史		2		
組織行動論		2		
組織デザイン論		2		
国際経営戦略論		2		
マーケティング戦略論		2		
消費者行動論		2		
経営分析		2		
経営財務		2		
流通システム論		2		
現代会社研究		2		

[専門発展科目](E 群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
金融法		2		各群合わせて 36単位 以上
担保法		2		
住宅関係法		2		
民事執行法		2		
民事保全法		2		
民事清算法		2		
民事更生法		2		
経済刑法		2		
刑事訴訟法		2		
労使関係法		2		
国際私法		2		
国際公法		2		
国際取引法		2		

[専門発展科目](F 群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
現代日本政策論		2		各群合わせて 36単位 以上
行政救済法		2		
パブリックマネジメント論		2		
地方府論		2		
日本法制史		2		
日本政治史		2		
政治心理学		2		
マスコミュニケーション論		2		

[専門発展科目](G 群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
人口社会学		2		各群合わせて 36単位 以上
産業社会学		2		
保健社会学		2		
環境保全論		2		
環境生物学		2		
環境衛生工学		2		

4. 社会科学部・総合政策学部

[専門発展科目](H群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
地 域 福 祉 論		2		各群合 わせて 36単位 以上
老 人 福 祉 論		2		
障 害 者 福 祉 論		4		
児 童 福 祉 論		2		
社会福祉援助技術総論		4		
保 健 管 理 学		2		
地 域 保 健 学		2		
高 齢 保 健 学		2		
学 校 保 健 学		2		
カ ウ ン セ リ ン グ 論		2		

[専門発展科目](ゼミナール・研究会)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
演 卒 業 研 習 究		8 4		各群合 わせて 36単位 以上

[専門発展科目](I群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
サイバーポリティクス論		2		各群合 わせて 36単位 以上
デジタルエコノミー論		2		
情 報 産 業 論		2		
コンピュータシステム論		2		
プログラミング論		2		
シ ス テ ム 設 計		2		
法 情 報 学		2		
情 報 社 会 論		2		
デ ー タ 分 析 論		2		

< 専門関連科目 >

[専門関連科目 1 類]

[専門関連科目 1 類](人文科学分野)							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
宗 宗 哲 倫 倫 歴 歴 文 文 音	教	学	A		2	8 単位以上	
			B		2		
	教	学	A		2		
			B		2		
	理	学	A		2		
			B		2		
	歴	史	A		2		
			B		2		
	文	学	A		2		
			B		2		
	音	楽	A		2		
			B		2		

[専門関連科目 1 類](社会科学分野)							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
社 社 法 法 政 政 地 地 経 経	会	学	A		2	8 単位以上	
			B		2		
	学	学	A		2		
			B (日本国憲法)		2		
	治	学	A		2		
			B		2		
	地	理	A		2		
			B		2		
	経	済	A		2		
			B		2		

[専門関連科目 1 類](自然科学分野)							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
数 数 統 統 物 物 化 化 生 生 心 心	学	学	A		2	8 単位以上	
			B		2		
	計	学	A		2		
			B		2		
	物	理	A		2		
			B		2		
	化	学	A		2		
			B		2		
	生	物	A		2		
			B		2		
	心	理	A		2		
			B		2		

〔専門関連科目2類〕

第1外国語(英語)

〔専門関連科目2類〕(第1外国語)							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
英	語	A		2		6単位以上	
英	語	B		2			
英	語	C		2			
英	語	A		2			
英	語	B		2			
英	語	C		2			

第2外国語(ドイツ語・フランス語・中国語)

〔専門関連科目2類〕(第2外国語)							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
ド	イ	ツ	語	A		2言語以内 4単位以上	
ド	イ	ツ	語	B			
英	展	ド	イ	ツ	語		
フ	ラ	ン	ス	語	A		
フ	ラ	ン	ス	語	B		
英	展	フ	ラ	ン	ス		語
中	国	語	A		2		
中	国	語	B		2		
英	展	中	国	語	2		

〔専門関連科目3類〕

特別プレゼミナール

〔専門関連科目3類〕										
授業科目の名称				単位数			備考			
				必修	選択	自由				
特	別	プ	レ	ゼ	ミ	ナ	ール	A		1学期間に他科目を履修 しないものは必修
特	別	プ	レ	ゼ	ミ	ナ	ール	B		

〔専門関連科目 4 類〕

〔専門関連科目 4 類〕								
授業科目の名称					単位数			備考
					必修	選択	自由	
体	育	実	技	A		1		
体	育	実	技	B		1		
体	育	理	論			2		

< プレゼミナール >

科 目 名	単位数
プレゼミナール	*

社会科学部カリキュラム

< 専門科目 >

〔 共通科目 〕

科 目 名		単位数	最低必要 単 位 数
科 目 名	旧科目名		
国際関係論	国際関係論	2	合計28単位
国際関係論		2	
情報処理概論	情報処理概論	2	
情報処理概論		2	
日本経済論 A	日本産業論	2	
日本経済論 B		2	
日本政治論 A	日本政治論	2	
日本政治論 B		2	
憲 法 A	憲法	2	
憲 法 B		2	
民法総則	民法	2	
民法総則		2	
親族・相続法 A	民法	2	
親族・相続法 B		2	
会計学総論	会計学総論	2	
会計学総論		2	
経営学総論	経営学総論	2	
経営学総論		2	
経済政策論	経済政策論	2	
経済政策論		2	
総合講座 A	総合講座	2	
総合講座 B		2	
基礎演習	*	2	

〔コース別開講科目〕

基本科目

	国際政経コース			経営情報コース			法律政治コース		
	科目名と単位数			科目名と単位数			科目名と単位数		
	科目名	旧科目名		科目名	旧科目名		科目名	旧科目名	
基本 科目	国際政治学 A		2	経営情報論	*	2	物権法	*	2
	国際政治学 B	国際政治学	2	経営情報論		2	物権法		2
	国際政治史 A		2	経営管理総論	経営管理	2	債権法	民法	2
	国際政治史 B	国際政治史	2	経営管理総論	総論	2	債権法		2
	比較政治学 A		2	経営組織論	経営組織論	2	会社法	商法	2
	比較政治学 B	比較政治学	2	経営組織論		2	会社法		2
	外交政策論		2	人材開発論	人材開発論	2	民事訴訟法	民事訴訟法	2
	外交政策論	外交政策論	2	人材開発論		2	民事訴訟法		2
	世界経済論 A		2	経営史	経営史	2	行政法 A	行政法	2
	世界経済論 B	国際経済学	2	経営史		2	行政法 B		2
	国際貿易論 A		2	国際経営論	国際経営論	2	刑法 A	刑法	2
	国際貿易論 B	日本貿易論	2	国際経営論		2	刑法 B		2
	国際金融論 A		2	マーケティング論	マーケティング論	2	現代政治理論 A	政治心理学	2
	国際金融論 B	国際金融論	2	マーケティング論		2	現代政治理論 B		2
	国際投資論 A		2	会計学原理	財務会計論	2	政治過程論 A	政治過程論	2
	国際投資論 B	国際投資論	2	会計学原理		2	政治過程論 B		2
	経済開発論 A		2	会計システム論	経営情報	2	政治制度論 A	政治制度論	2
	経済開発論 B	経済開発論	2	会計システム論	システム論	2	政治制度論 B		2
	国際法		2	情報処理論	プログラミング論	2	行政学 A	*	2
	国際法	国際法	2	情報処理論		2	行政学 B		2

4. 社会科学部・総合政策学部

発展科目

	国際政経コース			経営情報コース			法律政治コース		
	科目名と単位数			科目名と単位数			科目名と単位数		
	科目名	旧科目名		科目名	旧科目名		科目名	旧科目名	
発 展 科 目	地域圏研究 A	地 域 圏	2	戦略経営論	経営戦略論	2	担保法	担 保 法	2
	地域圏研究 B	研 究	2	戦略経営論		2	担保法		2
	地域圏研究	地 域 圏	2	消費者行動論	消 費 者	2	企業取引法 A	商 法	2
	地域圏研究	研 究	2	消費者行動論	情 報 論	2	企業取引法 B		2
	地域圏研究 A	地 域 圏	2	財務管理	経 営 分 析	2	国際私法 A	国 際 私 法	2
	地域圏研究 B	研 究	2	財務管理		2	国際私法 B		2
	地域圏研究 A	地 域 圏	2	原価計算論 A	管 理 会 計 論	2	民事執行・保全法	民 事 執 行 法	2
	地域圏研究 B	研 究	2	原価計算論 B		2	民事執行・保全法		2
	地域圏研究 A	地 域 圏	2	監査論	*	2	倒産法	破 産 法	2
	地域圏研究 B	研 究	2	監査論		2	倒産法		2
	国際環境・資源論 A	国 際 資 源 論	2	システム設計	シ ス テ ム 設 計	2	刑事訴訟法	刑 事 訴 訟 法	2
	国際環境・資源論 B		2	システム設計		2	刑事訴訟法		2
	国際協力論 A	*	2	産業社会学	産 業 社 会 学	2	税法	*	2
	国際協力論 B		2	産業社会学		2	税法		2
	国際経営論	国 際 経 営 論	2	会社法	商 法	2	労働法	労 働 法	2
	国際経営論		2	会社法		2	労働法		2
	会社法	商 法	2	企業取引法 A	商 法	2	社会福祉法	*	2
	会社法		2	企業取引法 B		2	社会福祉法		2
	企業取引法 A	商 法	2	労働法	労 働 法	2	法制史	法 制 史	2
	企業取引法 B		2	労働法		2	法制史		2
	国際取引法	国 際 取 引 法	2	税法	税 法	2	日本政治史 A	日 本 政 治 史	2
	国際取引法		2	税法		2	日本政治史 B		2
	税法	*	2	税法各論 A	*	2	政策過程論 A	地 方 政 治 論	2
	税法		2	税法各論 B		2	政策過程論 B		2
	現代会社研究 A	*	2	流通システム論 A	*	2	国際政治学 A	国 際 政 治 学	2
	現代会社研究 B		2	流通システム論 B		2	国際政治学 B		2
	比較文化論 A	*	2	現代会社研究 A	*	2	比較政治学 A	比 較 政 治 学	2
	比較文化論 B		2	現代会社研究 B		2	比較政治学 B		2
				比較文化論 A	*	2	*	裁 判 論	
				比較文化論 B	*	2	*	民 事 保 全 法	
演 習	演 習	8	演 習	演 習	8	演 習	演 習	8	
卒業研究	*	4	卒業研究	*	4	卒業研究	*	4	

専門関連科目

〔専門関連科目 1 類〕

	科 目 名		単位数	最低必要 単 位 数
	科 目 名	旧科目名		
人 文 科 学	宗教学 A : 日本の宗教	宗 教 学	2	合計 8 単位
	宗教学 B : 一神教の世界		2	
	哲学 A : 哲学の / という問い	哲 学	2	
	哲学 B : 哲学者のテキストを読む		2	
	倫理学 A : 生命倫理学入門	倫 理 学	2	
	倫理学 B : 自由のジレンマ		2	
	歴史学 : 西洋の歴史 前編	歴 史 学	2	
	歴史学 : 西洋の歴史 後編		2	
	文学 A : 近代日本文学の諸相 社会との関わりを踏まえて	文 学	2	
	文学 B : 近代日本文学の諸相 社会との関わりを踏まえて		2	
音楽 A : ヨーロッパの音楽と社会	音 楽	2		
音楽 B : ヨーロッパの音楽と社会		2		
社 会 科 学	社会学 : 人間と社会へのアプローチ	社 会 学	2	合計 8 単位
	社会学 : 「日常世界」へのアプローチ		2	
	法学 A : 現代医療と法	法 学	2	
	法学 B (日本国憲法): 現代国家と人権保障のあり方		2	
	政治学 A : 政策過程	政 治 学	2	
	政治学 B : 政治過程		2	
	地理学 A : 地球の処方箋	地 理 学	2	
	地理学 B : 地球のカルテ		2	
経済学 A : ミクロ経済学入門	経 済 学	2		
経済学 B : マクロ経済学入門		2		
自 然 科 学	数学 : 微分とその応用	数 学	2	合計 8 単位
	数学 : 積分とその応用		2	
	物理学 A : パスカルの実験を中心に	物 理 学	2	
	物理学 B : エネルギーでみた物理学		2	
	化学 A : 生活と環境汚染	化 学	2	
	化学 B : 自然環境と化学		2	
	生物学 A : 細胞・個体・群衆	生 物 学	2	
	生物学 B : ヒトを題材にして		2	
	心理学 A : 発達心理学	心 理 学	2	
	心理学 B : 心理学の基礎		2	
統計学 : 統計学を学ぶために	統 計 学	2		
統計学 : 統計学を利用するために		2		

〔専門関連科目2類〕

第1外国語(英語)

科 目 名		単位数	最低必要 単 位 数
科 目 名	旧科目名		
英 語 A	*	2	合計 6 単位
英 語 B	*	2	
英 語 C	*	2	
発 展 英 語 A	*	2	
発 展 英 語 B	*	2	
発 展 英 語 C	*	2	
* * * *	英 語 英 語 英 語 英 語		

第2外国語(ドイツ語・フランス語・中国語)

科 目 名		単位数	最低必要 単 位 数
科 目 名	旧科目名		
ド イ ツ 語	ド イ ツ 語	2	合計 6 単位
ド イ ツ 語	ド イ ツ 語	2	
* *	ド イ ツ 語 *	2	
発 展 ド イ ツ 語	発 展 ド イ ツ 語	2	
フ ラ ン ス 語	フ ラ ン ス 語	2	
フ ラ ン ス 語	フ ラ ン ス 語	2	
* *	フ ラ ン ス 語 *	2	
発 展 フ ラ ン ス 語	発 展 フ ラ ン ス 語	2	
中 国 語	中 国 語	2	
中 国 語	中 国 語	2	
* *	中 国 語 *	2	
発 展 中 国 語	発 展 中 国 語	2	

〔専門関連科目3類〕

特別プレゼミナール

科 目 名		単位数
科 目 名	旧科目名	
特別プレゼミナールA	*	2
特別プレゼミナールB	*	2

〔専門関連科目4類〕

科 目 名		単位数
科 目 名	旧科目名	
体育実技A 体育実技B	体育実技	1 1
体育理論	保健体育理論	2

プレゼミナール

科目名	単位数
プレゼミナール	*

特別自由科目

平成14年度の総合政策学部のカリキュラムの開講に伴って、新たに開講される下記の専門科目については、社会科学部生も総合政策学部の科目の分類に基づいた科目として、「特別自由科目」の枠内で履修することができる。

共通科目	
刑事法概論（2単位）	地域社会学（2単位）
社会保障法（4単位）	IT総論（2単位）
社会福祉学（2単位）	キャリア開発論（2単位）

基本科目			
安全保障論（2単位）	環境政策論（2単位）	現代家族法論（2単位）	人類生態学（2単位）
環境科学（2単位）	社会保障論（4単位）	医事法（2単位）	環境保健学（2単位）
環境法（2単位）	社会福祉政策論 （2単位）	労働衛生法規（4単位）	産業保健学（2単位）
環境アセスメント論 （2単位）	公的扶助論（2単位）	保健学概論（2単位）	国際保健学（2単位）

発展科目			
現代ロシア政治論 （2単位）	保健社会学（2単位）	障害者福祉論（4単位）	学校保健学（2単位）
ヨーロッパ経済論 （2単位）	環境保全論（2単位）	児童福祉論（2単位）	カウンセリング論 （2単位）
住宅関係法（2単位）	環境生物学（2単位）	社会福祉援助技術総論 （4単位）	デジタルエコノミー論 （2単位）
現代日本政策論 （2単位）	環境衛生工学（2単位）	保健管理学（2単位）	情報産業論（2単位）
地方政府論（2単位）	地域福祉論（2単位）	地域保健学（2単位）	法情報学（2単位）
人口学（2単位）	老人福祉論（2単位）	高齢保健学（2単位）	情報社会論（2単位）

2) 学生部関係

平成15年度から制度が改訂され、16年度も募集が行われた「杏林大学奨学金」は、学業成績に優れ、かつ経済的に困窮する学生を救済するという趣旨に基づき、厳正な選考が行われた結果、本学部学生は15名が採用された。前年度12名から15名へと採用人数が増加し、月額3万円が給付されることとなった。16年度採用生の内訳は、1年生6名、2年生2名、3年生4名、4年生3名であった。この他、日本学生支援機構の奨学金についても、経済状況が未だ低調な世相を反映し、一種に16名、二種に61名（うち追加採用4名）の学生が採用された。

平成16年度の退学者は55名、学納金未納による除籍者は17名であった。（過去3年間の推移は、平成13年度退学者数31名、除籍者数8名、平成14年度退学者数37名、除籍者17名、平成16年度退学者数52名、除籍者数29名である。）さらに、休学者3名（病気1名、留学2名）であった。退学者の理由としては、進路変更38名、経済的理由14名、勉学意欲の喪失、病気等一身上の都合3名となっている。進路変更、経済的理由、勉学意欲の喪失はそれらが相互に関連しているケースもしばしば見られ、例年通り第4セメスター修了時に退学を決意するに至った場合が圧倒的に多く、原因として留セメスター等学業成績不振のほか、保護者の失業、病気など経済環境の急な変化によって、就業など進路を再考しなければならない環境に至ったケースが散見された。また、1セメスター修了時に進路変更を申し出る者も見られ、就学意識が希薄なままにとりあえず入学し、結果として定着しないケースも依然として認められた。学生委員会では、こうした問題に対して、経済環境が困窮した学生には積極的に奨学金取得の途を指導し、学業不振者に対しては、就学意欲を把握した上で、将来の方向性を指導する機会を設けて、個別に対応する必要があると考えられる。

平成16年度のクラブ・同好会活動については、公認の体育系クラブ・文化系クラブ・その他同好会が38団体あり、教員が顧問として指導にあたりるとともに、学生委員会から運営費の助成を行っている。平成16年度の公認クラブ・同好会在籍者数一覧を《表》に示した。尚、平成17年度の公認に向けて審査においては、3団体の公認同好会、1団体の公認クラブ申請があり、3同好会が新規に公認され、活動内容などの課題をかかえる1団体のクラブ昇格が保留の扱いとなった。なお、体育系クラブのうちには、新入部員の獲得が困難になりつつあるクラブも含まれていることから、該当クラブに対しては、今後の継続性を含め、新規部員の獲得と活動の活性化を指導している。

健康診断の受診率（平成16年度は1,269名が受診し、受診率は75.3%であった）を向上させるための方策については、学生委員会で検討が続けられてきたが、当年度は前年平均67.7%に比して増加傾向にあり、オリエンテーションなどを通じての受診指導が功を奏したものと考えられる。しかし1年生の受診率が高いのに対して、2年生3年生の受診率が低い傾向が見られ、また近年は若年者の結核などの疾患も時折見られることから、学生委員会としては、今後も受診率向上を目指して更なる工夫と検討が求められる。

平成15年10月にH棟跡地に仮設された学生ホール（ラウンジ緑）は、昼食時にパンや飲み物が販売されるため、同時間帯には学生に利用されているが、その他の時間についてはガーデン丘やホール杏に比べ稼働率が低い傾向が認められることから、昼食時間以外の施設の稼働状況を高めるため、学生の便宜を図るサービスの充実についても、学生委員会として検討していく必要があると思われる。

平成15年の健康増進法の施行に伴い、4月からガーデン丘2階部分を除くキャンパス建物内において禁煙となったが、平成16年度からはガーデン丘2階部分についても全面禁煙となり、現在キャンパス屋外等、9箇所の灰皿設置場所のみ喫煙可能なエリアとなった。学生委員会では、キャンパス建物内禁煙の実施にあたり、オリエンテーション等を利用し学生指導を行うことで禁煙の徹底化を図ってきたが、若干ながら建物エントランスなど喫煙できないエリアにおける喫煙が見られるため、定期的にキャンパス全体でクリーンアップキャンペーンを実施し、禁煙および喫煙マナーの是正を呼びかけるとともに、キャンパス敷地内および滝山街道までの周辺地域にわたり、クラブ・同好会有志による自主的なクリーンアップ活動も積極的に行われている。

この他学生委員会では、最近インターネットによる悪徳商法が社会問題化されている現状を踏まえ、このような犯罪に巻き込まれることがないように、オリエンテーションなどを通じて、その危険性を呼びかけるとともに、安易な行動を自制するよう指導を強化している。

平成16年度 クラブ・同好会一覧（保健学部）

保健学部

敬称略

クラブ名	人数内訳				顧問	学生代表
	保健	総合	外国	総数		
保健学部 バドミントン部	100	6	1	107	保 山本 寛	保 春木 謙吾
保健学部 男子バレーボール部	5	6	0	11	保 山本 外憲	保 広瀬 一将
保健学部 女子バレーボール部	2	2	3	7	保 田村 高志	保 高野かづき
保健学部 硬式庭球部	29	0	3	32	保 岸 邦和	保 酒井 格
保健学部 バスケット部	27	5	0	32	保 大河戸光章	保 坂西 康太
保健学部 弓道部	17	11	14	42	保 坂内 久一	保 塚原 恭
保健学部 端艇部	3	11	3	17	保 下川 哲徳	保 三枝芙美子
保健学部 少林寺拳法部	9	7	1	17	保 島 幸夫	保 久志本 霞
保健学部 フットサル部	54	9	1	64	保 関澤 浩一	保 中山 雄太
保健学部 軽音楽部	9	6	14	29	保 小池 秀海	保 割 健太
保健学部 吹奏楽部	20	7	4	31	保 加藤 英世	保 岩堀 朋美
保健学部 ボランティア部	66	0	1	67	保 中竹 俊彦	保 友定 智保
保健学部 ぴあっこクラブ	16	0	0	16	保 竹内智恵子	保 大屋 千鶴

同好会名	人員内訳				顧問	学生代表
	保健	総合	外国	総数		
草野球同好会	12	0	0	12	保 金子 哲也	保 小張裕美子

4. 社会科学部・総合政策学部

平成16年度 クラブ・同好会一覧(社会総合・外語)

クラブ

敬称略

クラブ名	人数内訳				顧問		学生代表	
	保健	総合	外国	総数				
情報メディア研究会	3	9	2	14	社総	武田 耕一	総2	山下 勇樹
軽音楽部	0	8	10	18	外	長谷川弘子	総2	峯島 厚
吹奏楽部	20	7	3	30	社総	大山 徹	社3	見次 憲
写真部	12	9	9	30	保	岸 邦和	総2	平原 千歳
杏林書道会	0	4	3	7	外	中村 信幸	総2	三井 雅之
探訪部「ALK」	1	7	3	11	外	原田 範行	外2	佐川 岬
柔道部	0	4	6	10	保	下川 哲徳	社3	谷口 薫
男子バレーボール部	5	5	2	12	社総	岩崎 正洋	保2	広瀬 一将
剣道部	1	6	7	14	社総	遠藤 健哉	社3	福澤 陽介
ラグビーフットボール部	0	7	1	8	社総	高坂 宏一	社3	金澤 秀明
硬式庭球部	0	11	7	18	社総	新田 敏	外2	丸山 理
軟式野球部	6	12	2	20	社総	西 孝	総2	山内 浩史
硬式野球部	1	45	3	49	社総	内藤 高雄	社3	橋本 佳英
ベーシックスキー部	0	12	7	19	外	高木眞佐子	総2	大野 優太
サッカー部	2	14	4	20	社総	青木 健	外2	土門 佳樹
ソフトボール部	0	6	6	12	社総	進邦 徹夫	外1	宮本 明仁
ハンドボール部	0	4	3	7	外	稲垣 大輔	社3	富岡 禎
アメリカンフットボール部	0	16	14	30	社総	田中 信弘	外3	横瀬 敬之
バドミントン部	5	18	16	39	社総	阿久澤利明	外2	関 友香里
女子バレーボール部	3	2	4	9	保	田村 高志	総1	金澤 絵里
男子バスケットボール部	3	15	5	23	外	詹 満江	総2	小松原達弘
端艇部	3	10	2	15	保	下川 哲徳	総2	本郷 竜也
ライフセービング部	16	6	2	24	外	田中 茂彦	保2	三升畑奈穂
チアリーディング部	7	0	4	11	外	渡辺 光恵	保2	楠本 由佳
少林寺拳法部	5	4	1	10	社総	武内 成	社3	財部謙太郎
自転車部	2	19	11	32	外	金田一秀穂	外2	樋渡 裕美
女子バスケットボール部	0	5	9	14	外	豊田ひろ子	総2	村木けいこ
フィールドアドベンチャー	0	6	0	6	外	本田 弘之	総2	吉岡 裕史

同好会

敬称略

同好会名	人数内訳				顧問		学生代表	
	保健	総合	外国	総数				
スピリッツ	0	29	22	51	外	楠家 重敏	総2	須藤 健
トライアンフアルペンスキー部	2	18	47	67	社総	原田奈々子	外2	内田 智美
WHITE FOX	4	16	2	22	外	黒田 有子	総2	館岡 新
アスレチックサークル FEEL	2	6	0	8	社総	笈川 博一	社3	羽田 貴一
Vorce	4	0	6	10	社総	原田奈々子	保2	加藤 良一
ゴルフサークル	0	10	8	18	社総	平松 茂雄	総2	小俣 有輔
テコンドー同好会	0	1	3	4	外	清水 邦子	外2	山田航一郎
Slave to the Rhythm	8	7	25	40	外	伊藤 壺	外3	荻原 恵造
エンターテイメント研究会G・A・M	0	5	1	6	社総	渡辺 剛	総1	河合 大輔
アートサークル	0	10	0	10	社総	吉竹 広次	総2	稲福 孝俊

3) 教員の研究活動

1 3回の定例研究会を行った。

北島 勉 「タイにおける AIV/AIDS の治療費に関する研究」

渡辺 剛 「現代中国の『社会側』政治アクター 多元的社会の新興政治勢力」

伊藤 敦司 「株式買い占めの対抗策としての第三者割当増資」

2 4回の紀要「杏林社会科学研究」が刊行された

2004年 Vol.20 No.1

千葉 洋 「一元的帳簿組織再論」

岩崎 正洋 「京都市東山区における電子投票に関する有権者意識調査結果」

2004年 Vol.20 No.2

平松 茂雄 「陳水扁の「公民投票」と台湾のミサイル防衛計画」

橋本雄太郎 「病院前救護の直面する問題に関する法律学の視点からの考察」

2004年 Vol.20 No.3

齋藤 元秀 「ブーチンのアジア政策の新展開：日印両国にとっての意味」

岩隈 道洋 「地域司法計画の現状と課題」

大山 徹 「無意識の処分行為が問題になったドイツの判例」(研究ノート)

原田奈々子 「元文期 寛延期における越後屋呉服店一巻の財務状態」(資料)

2004年 Vol.20 No.4

平松 茂雄 「毛沢東の新疆開発と新疆生産建設兵団」

野山 修・北島 勉 「八王子市における地域高齢者の通所介護の利用と通所介護施設への地理的距離との関連に関する研究」

伊藤 敦司 「会社支配権争奪時における第三者割当増資に関する一考察」

3 研究助成「杏林大学社会科学学会研究奨励による」

イ 個別研究

原田奈々子 「近世中期から後期における三井越後屋呉服店の会計構造と財務状態の分析」

大山 徹 「詐欺罪における処分行為と財産的損害」

ロ 共同研究

舟橋 哲・伊藤 敦司 「都市住宅環境の整備に関する法的問題の研究

老朽化マンションの処遇に関する法政策的提言」

佐藤美由紀・岩隈 道洋 「個人情報保護法制の研究

主務大臣の権限と個人情報保護法適用除外事業者を中心として」

ハ 出版助成

湯本 雅士 「基礎から学ぶ日本の金融と財政」東洋経済新報社

4 教員による主な著書(共著を含む)

平松 茂雄 「台湾問題：中国と米国の軍事的確執」勁草書房 2005年1月

齋藤 元秀 「ロシアの外交政策」勁草書房 2004年4月

岩崎 正洋編著 「ガバナンスの課題」東海大学出版会 2005年3月

湯本 雅士 「基礎から学ぶ日本の金融と財政」東洋経済新報社 2005年3月

5 『入門社会のしくみ』(平成16年11月1日,(株)丸善)の刊行

平成16年度は、本学部が社会科学部として創設されて以来、20周年を迎える(平成14年に「総合政策学部」に改称)節目にあたる。本書は学部創設20周年を記念して刊行された書物で、本学部学生が広く社会科学の諸分野を学ぶためのガイドとして利用されることを意図して編集された。社会科学分野の初学者を対象とし、

4. 社会科学部・総合政策学部

簡潔性と利便性を基本的な編集方針として、学部全スタッフがそれぞれの専門分野のイントロダクションの執筆と重要用語の解説を担当した。

本書の内容は、以下の本書目次を参照されたい。

<『入門社会のしくみ』目次>

1. プロローグ
2. 私たちの身近な問題から考えよう
3. 社会のしくみを理解するための工具箱
4. 社会のしくみを理解するためのキーワード
5. 社会の動きを数字でみてみよう
6. 社会のしくみに一歩近づくための便利帳

4) 委員会組織

平成16年度 社会科学部・総合政策学部委員会組織

委員会名	主な役割	委員長	副委員長	委員数
第一委員会	制度・予算・FD・HP・自己評価・親睦会・専任者会議議事録	小野田教授	なし	5名
第二委員会	人事	千葉教授	なし	7名
第三委員会	学生・杏園祭・卒業準備・卒業アルバム・ゼミ連	阿久澤教授	原田助教授	6名
第四委員会	教務・海外研修・教職	武内教授	遠藤助教授	10名
第五委員会	研究・ジャーナル・20周年関連	新田教授	なし	3名
第六委員会	就職・公務員/資格	武田教授	なし	4名
第七委員会	図書	松田教授	なし	3名
入試審議委員会		千葉教授	なし	6名
入試実施委員会		田中教授	岩崎助教授	6名
入学センター		馬田教授	なし	1名
20周年出版委員会		新田教授	なし	8名
20周年史編纂委員会		松田教授	なし	3名
大学評議会		千葉教授		3名
自己評価委員会		小野田教授		5名
セクシャルハラスメント相談委員				2名
組み換えDNA実験安全委員会委員				1名

委員数の合計は、兼務のため教員数を上回る。他に、リフレッシュ（委員会担当免除）2名あり。